平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場会社名　九州電力株式会社　　上場取引所　東 大 福
コード番号　9508　URL http://www.kyuden.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 瓜生 道明
問合せ先責任者 (役職名) 業務本部決算グループ長　(氏名) 田中 正勝　TEL 092-761-3031

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,508,084	1.5	△184,854	―	△213,534	―	△166,390	―
23年3月期	1,486,083	2.8	98,908	△0.8	66,747	△1.3	28,729	△31.3

(注) 包括利益　24年3月期　△163,236百万円　(―%)　23年3月期　19,571百万円　(△57.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△351.80	―	△17.2	△5.0	△12.3
23年3月期	60.73	―	2.7	1.6	6.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　956百万円　23年3月期　1,492百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,428,093	888,131	19.7	1,840.37
23年3月期	4,185,460	1,079,679	25.4	2,246.30

(参考) 自己資本　24年3月期　870,396百万円　23年3月期　1,062,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	16,909	△228,279	363,319	277,945
23年3月期	301,346	△296,015	52,942	125,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	30.00	―	30.00	60.00	28,398	98.8	2.7
24年3月期	―	30.00	―	20.00	50.00	23,663	―	2.4
25年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)平成25年3月期の配当については未定であり、今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

原子力発電所の運転再開時期が不透明な状況であり、今後の需給動向を見極めることが困難な状況であることから、売上高及び利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。(添付資料4ページ「(1)経営成績に関する分析　次期の見通し」参照)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

※連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 39社　持分法適用非連結子会社数 16社　持分法適用関連会社数 14社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況(23年3月期との比較)
連結(新規) 4社　(除外) 1社　持分法(新規) 0社　(除外) 0社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	474,183,951 株	23年3月期	474,183,951 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,236,366 株	23年3月期	1,202,882 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	472,967,920 株	23年3月期	473,039,147 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料の23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,406,770	1.4	△195,722	―	△228,538	―	△174,983	―
23年3月期	1,387,517	3.6	85,073	0.2	54,103	7.4	20,443	△27.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△369.74	―
23年3月期	43.19	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,110,950	766,700	18.7	1,620.09
23年3月期	3,890,891	967,515	24.9	2,044.29

(参考) 自己資本　24年3月期 766,700百万円　23年3月期 967,515百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
(4) 事業等のリスク …… 7
２．経営方針 …… 9
３．連結財務諸表 …… 11
(1) 連結貸借対照表 …… 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 19
(6) 追加情報 …… 19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
４．個別財務諸表 …… 24
(1) 貸借対照表 …… 24
(2) 損益計算書 …… 26
(3) 株主資本等変動計算書 …… 28
５．その他 …… 31
(1) 役員の異動 …… 31
(2) 収支比較表(個別決算) …… 32

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、東日本大震災の影響による厳しい状況から、緩やかに持ち直してきました。九州経済においても、同様の傾向でしたが、震災の影響が比較的軽微であったことから、全国よりも早いペースでの持ち直しを示しました。

なお、当社グループにおきましては、原子力発電所の運転再開延期などに伴い電力需給が厳しい中、代替となる火力発電等の供給力確保に最大限努めたことや、お客さまの節電へのご協力などにより、電力供給に大きな支障を生じることなく乗り切ることができました。

①当期の経営成績

ア 収支

このような状況のもと、当期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響などにより料金単価が上昇したことなどから、売上高(営業収益)は前期に比べ 1.5%増の１兆5,080億円、経常収益は 1.6%増の１兆5,219億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、原子力発電所の運転再開延期の影響や燃料価格の上昇などにより、火力燃料費や購入電力料が増加したことなどから、経常費用は 21.2%増の１兆7,355億円となりました。

以上により、経常損益は 2,135億円の損失、当期純損益は 1,663億円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		２３年度（Ａ）	２２年度（Ｂ）	増減（Ａ－Ｂ）	前年比（Ａ／Ｂ）
電気事業	売上高	13,695	13,563	132	101.0
	営業損益	△ 1,999	865	△ 2,865	－
エネルギー関連事業	売上高	1,645	1,580	65	104.1
	営業損益	47	30	17	158.1
情報通信事業	売上高	969	962	7	100.8
	営業損益	66	64	1	102.2
その他の事業	売上高	273	260	12	104.6
	営業損益	31	33	△ 2	93.0

(注1)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものです。
(注2)△は損失を示しています。

(ｱ)電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響などによる料金単価の上昇などにより、前期に比べ 1.0%増の１兆3,695億円となりました。営業損益は、火力燃料費や購入電力料の増加などにより、2,865億円減の 1,999億円の損失となりました。

(ｲ)エネルギー関連事業

売上高は、ガス販売価格の上昇による収入増などにより、前期に比べ 4.1%増の 1,645億円、営業利益は、減価償却費の減少などもあり、58.1%増の 47億円となりました。

(ｳ)情報通信事業

売上高は、携帯電話事業者向けデータ伝送サービスの収入増などにより、前期に比べ 0.8%増の 969億円、営業利益は、2.2%増の 66億円となりました。

(ｴ)その他の事業

売上高は、新たに連結対象とした子会社の影響などにより、前期に比べ 4.6%増の 273億円、営業利益は、賃貸建物等の修繕費用の増加などにより、7.0%減の 31億円となりました。

イ 販売及び生産の状況

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、お客さまの節電の影響や、８月から９月の気温が前年に対し低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前期に比べ 3.5%の減少となりました。また、大口産業用需要は、電気機械の生産が減少したことや、お客さまの節電の影響はあったものの、上期に鉄鋼や化学の生産が増加したことなどから、0.4%の増加となりました。

この結果、総販売電力量は 853億５千万kWhとなり、2.4%の減少となりました。

販 売 電 力 量 比 較 表

(単位：百万ｋＷｈ、%)

		２３年度（Ａ）	２２年度（Ｂ）	増減（Ａ－Ｂ）	前年比（Ａ／Ｂ）
電灯		29,990	31,151	△ 1,161	96.3
電力		55,362	56,323	△ 961	98.3
販売電力量合計		85,352	87,474	△ 2,122	97.6
再掲	一般需要	61,408	63,636	△ 2,228	96.5
	大口電力	23,944	23,838	106	100.4

供給面につきましては、原子力発電所の運転再開延期などの影響がありましたが、自社火力発電や他社受電の増加などにより対応しました。

発 受 電 電 力 量 比 較 表

(単位：百万ｋＷｈ、％)

		２３年度（Ａ）	２２年度（Ｂ）	増減（Ａ－Ｂ）	前年比（Ａ／Ｂ）
自社	水力	4,760	4,051	709	117.5
	(出水率)	(105.9)	(90.0)	(15.9)	
	火力	52,425	37,711	14,714	139.0
	原子力	14,481	37,375	△ 22,894	38.7
	(設備利用率)	(31.4)	(81.1)	(△ 49.7)	
	新エネルギー等	1,367	1,443	△ 76	94.7
	計	73,033	80,580	△ 7,547	90.6
他社		19,167	15,708	3,459	122.0
(新エネルギー等再掲)		(1,671)	(1,456)	(215)	(114.7)
融通		1,326	△ 71	1,397	―
揚水用		△ 1,033	△ 778	△ 255	132.7
合計		92,493	95,439	△ 2,946	96.9

(注)「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称です。

②次期の見通し

原子力発電所の運転再開時期が不透明な状況であり、今後の需給動向を見極めることが困難な状況であることから、売上高及び利益を未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

ア 資産、負債及び純資産の状況

資産は、短期投資や現金及び預金などの流動資産が増加したことに加え、繰延税金資産などの固定資産が増加したことから、前期末に比べ 2,426億円増の４兆4,280億円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、4,341億円増の３兆5,399億円となりました。有利子負債残高は、3,938億円増の２兆4,832億円となりました。

純資産は、当期純損失の計上や、配当による減少などにより、1,915億円減の 8,881億円となり、自己資本比率は 19.7%となりました。

イ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の増加はありましたが、火力燃料代及び購入電力料の支出の増加などにより、前期に比べ 2,844億円減の 169億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得支出の減少などにより、677億円減の 2,282億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,103億円増の 3,633億円の収入となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 1,519億円増加し2,779億円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	１９年度	２０年度	２１年度	２２年度	２３年度
自己資本比率(%)	26.3	25.7	26.4	25.4	19.7
時価ベースの自己資本比率(%)	28.4	25.4	23.7	18.4	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.6	8.5	5.7	6.9	146.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	7.0	9.9	8.7	0.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。
※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しています。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金（いずれも１年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。なお、社債については、連結貸借対照表価額ではなく社債金額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資や新規事業への投資などに充当し、持続的な企業価値向上を目指すこととしております。

期末の配当につきましては、１株につき20円とし、年間50円とする剰余金の処分案を株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において判断したものであり、国のエネルギー政策見直しなどの影響を受ける可能性があります。

①電気事業を取り巻く制度変更等

現在、国レベルで、エネルギーミックスのあり方や原子力政策の見直し、さらには、電力システム改革等の電気事業制度見直しの議論が行われています。こうした電気事業を取り巻く制度変更等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②販売電力量の変動

電気事業における販売電力量は、景気動向、気温の変化のほか、住宅用太陽光発電の普及による自家消費量の増加、さらには省エネ等に関する規制・制度改革の動向によって変動することから、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③原子力発電所の稼働状況

「発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価(ストレステスト)」や国のエネルギー政策見直し等による原子力発電所の稼働状況によっては、燃料費等の一層の増加や資金調達コスト等の増加などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社は、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、安全強化策に取り組んでいます。今後新たな知見が得られれば、迅速かつ適切に反映してまいります。

④燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるＬＮＧ、石炭などを国外から調達しているため、ＣＩＦ価格及び為替レートの変動により影響を受けます。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は緩和されています。

⑤原子燃料サイクルに関するコスト

原子燃料サイクル事業は超長期の事業であり不確実性を伴いますが、国の制度措置等により事業者のリスクは低減されています。しかしながら、原子燃料サイクル政策に関する議論の動向、将来費用の見積額の変更などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑥地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、原子力発電の安全・安定運転、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、火力総合熱効率の維持・向上など、発電の一層の低炭素化・高効率化に向けた取組みを進めていますが、今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑦電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の充実を図っています。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めていますが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成24年３月末時点で２兆4,832億円(総資産の56%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の 95%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑨情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底しています。しかしながら、社内情報や個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑩自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めています。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、危機管理体制を構築し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えていますが、緊急事態に対し適切に対応ができなかった場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑪コンプライアンス

当社においては、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、グループ一体となってコンプライアンス意識の徹底を図り、法令遵守はもとより、お客さまや地域の皆さまの視点に立った事業活動に取り組んでいますが、コンプライアンスに反する行為により社会的信用の低下などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

当社は、引き続きステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に取り組んでまいります。

２．経営方針

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」のもと、責任あるエネルギー事業者として、お客さまに安定した電力・エネルギーをしっかりお届けすることを使命としております。

当社は、その使命を果たし続けていくために、「長期経営ビジョン」に基づく「中期経営方針」(平成21～23年度)を策定し、事業活動を進めてまいりました。

そうした中、昨年の東日本大震災はわが国の経済・社会に甚大な被害を及ぼし、さらに、東京電力福島第一原子力発電所において深刻な事故が発生したことで、原子力やエネルギー利用のあり方などエネルギー政策全般に関して、国レベルで議論が進められております。

当社におきましては、「経済産業省主催の県民説明番組への意見投稿呼びかけ」等により、皆さまからの信頼を大きく損なうこととなりました。また、全ての原子力発電所の停止に伴い、厳しい需給状況が続いており、収支を巡る環境も一層厳しさを増しております。

こうした極めて厳しい状況の中、喫緊の重要課題を明確にし、これらの課題に重点をおいた取組みを全社一丸となって進めていくため、本年３月「平成24年度経営方針」を策定いたしました。当社といたしましては、今後、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

なお、エネルギーミックスのあり方や原子力政策をはじめとした国のエネルギー政策の見直しにつきましては、その方向性が固まり次第、適切に対応してまいります。

○ 信頼回復に向けた取組み

お客さまや株主の皆さまなど、ステークホルダーの皆さまからの信頼は、当社の事業運営の基盤であり、「経済産業省主催の県民説明番組への意見投稿呼びかけ」等により損なわれた信頼の回復に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

具体的には、企業活動の透明性向上、自治体等との健全な関係の構築、コンプライアンス推進体制及び危機管理体制の再構築、組織風土の改善などに努めてまいります。

また、ステークホルダーの皆さまからいただいたご意見やご要望を事業運営に適切に反映するとともに、電気事業を巡る情報や当社の取組みについて、分かりやすく丁寧な情報発信に努めてまいります。

○ 安定供給の確保

原子力発電については、福島第一原子力発電所の事故により、安全性に対する信頼が大きく揺らぐ結果となり、当社といたしましても、原子力に携わる事業者として、この事態を大変重く受け止めております。

当社といたしましては、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策面から、安全性を大前提として、原子力発電の重要性は変わらないものと考えており、原子力発電所の更なる信頼性向上と安心・安全の確保に取り組んでまいります。

具体的には、地震・津波により常設の冷却設備が使用できなくなった場合にも、原子炉や使用済燃料貯蔵プールを継続して冷却できるよう対策を講じております。また、現在、国の指示に基づき、「原子力施設の安全性に関する総合評価(ストレステスト)」を進めているところであり、安全裕度について的確に確認を行ってまいります。さらに、事故の分析から得られる新たな知見を迅速かつ適切に反映し、原子力発電所の更なる安全確保に最大限努力してまいります。

現状においては、原子力発電所の運転再開に関する見通しが不透明で、厳しい需給状況が続いておりますが、需給両面からあらゆる対策に取り組み、電力の安定供給に努めてまいります。

供給面では苅田発電所新２号機の運転再開や豊前発電所へのディーゼル発電機の設置など追加供給力対策を実施するとともに、原子力発電所の運転再開に向け、的確に対応してまいります。需要面では、ピーク需要抑制につながる料金メニューの検討を行うとともに、「でんき予報」等を活用して需給関連情報を積極的にお知らせしてまいります。

また、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーについても、当社グループ一体となって、積極的な開発・導入に取り組んでまいります。併せて、太陽光など再生可能エネルギーの大量導入に備えたスマートグリッドに関する技術開発を推進してまいります。さらに、ヒートポンプをはじめとする高効率機器の推奨やスマートメータの導入促進など、お客さまの節電・省エネにつながる取組みを推進してまいります。

○ 収支改善に向けた「緊急経営対策」の推進

厳しさを増す経営環境を踏まえ、費用・投資についてリスク評価を十分に行い、安全・法令遵守・安定供給を確保しつつ、繰延べなど短期的対策を含む徹底した効率化・コスト削減にグループ一体となって取り組んでまいります。平成24年度は「緊急経営対策」として、昨年計画から 1,200億円規模の削減に取り組んでおります。

具体的には、電力の安定供給を確保したうえで、工事の実施時期、範囲、工法等を見直し、設備投資及び修繕費を削減するとともに、経済的な調達により燃料コストの低減に努めてまいります。

また、広報活動や研究開発等の内容・規模を見直すなど、業務全般にわたる効率化を進めることで、諸経費の削減を図るとともに、業務運営の効率化や役員報酬・福利厚生費などの削減に努めてまいります。

今後、この「緊急経営対策」の着実な実施とともに、平成25年度以降の対策についても検討を進め、経営の安定化を目指してまいります。

当社といたしましては、今後ともステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、コンプライアンス経営の推進、情報公開の推進、安全第一主義の徹底など、ＣＳＲ(企業の社会的責任)の観点に基づいた事業活動を展開し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

３．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
固定資産	3,855,624	3,894,665
電気事業固定資産	2,486,150	2,494,171
水力発電設備	328,419	332,652
汽力発電設備	220,033	199,503
原子力発電設備	258,552	242,824
内燃力発電設備	20,821	19,358
新エネルギー等発電設備	17,307	15,202
送電設備	644,859	690,539
変電設備	237,708	237,025
配電設備	618,276	617,804
業務設備	132,913	132,516
その他の電気事業固定資産	7,257	6,743
その他の固定資産	299,138	318,204
固定資産仮勘定	247,836	184,857
建設仮勘定及び除却仮勘定	247,836	184,857
核燃料	263,380	267,124
装荷核燃料	72,572	84,008
加工中等核燃料	190,807	183,115
投資その他の資産	559,118	630,309
長期投資	126,216	127,915
使用済燃料再処理等積立金	197,273	220,293
繰延税金資産	136,027	178,753
その他	100,672	104,330
貸倒引当金（貸方）	△1,072	△984
流動資産	329,836	533,427
現金及び預金	116,338	168,283
受取手形及び売掛金	100,939	115,213
短期投資	12,268	113,144
たな卸資産	58,620	77,908
繰延税金資産	17,995	28,202
その他	24,648	31,502
貸倒引当金（貸方）	△974	△827
資産合計	4,185,460	4,428,093

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
固定負債	2,475,388	2,957,548
社債	1,192,255	1,072,256
長期借入金	516,347	1,109,344
退職給付引当金	144,687	153,850
使用済燃料再処理等引当金	346,568	334,000
使用済燃料再処理等準備引当金	22,362	24,651
資産除去債務	207,855	211,989
繰延税金負債	17	10
その他	45,294	51,444
流動負債	630,392	581,197
1年以内に期限到来の固定負債	236,932	192,379
短期借入金	120,771	118,000
支払手形及び買掛金	56,454	93,337
未払税金	34,974	17,602
繰延税金負債	－	100
その他	181,259	159,776
特別法上の引当金	－	1,216
渇水準備引当金	－	1,216
負債合計	3,105,781	3,539,962
純資産の部		
株主資本	1,054,976	860,151
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,137	31,133
利益剰余金	788,867	594,080
自己株式	△2,333	△2,366
その他の包括利益累計額	7,481	10,245
その他有価証券評価差額金	11,356	12,331
繰延ヘッジ損益	△1,871	△179
為替換算調整勘定	△2,003	△1,907
少数株主持分	17,220	17,735
純資産合計	1,079,679	888,131
負債純資産合計	4,185,460	4,428,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで)
営業収益	1,486,083	1,508,084
電気事業営業収益	1,354,204	1,367,610
その他事業営業収益	131,878	140,474
営業費用	1,387,174	1,692,939
電気事業営業費用	1,261,425	1,562,055
その他事業営業費用	125,748	130,883
営業利益又は営業損失（△）	98,908	△184,854
営業外収益	12,214	13,900
受取配当金	2,107	3,238
受取利息	3,072	3,459
持分法による投資利益	1,492	956
負ののれん発生益	172	2,592
その他	5,369	3,654
営業外費用	44,376	42,581
支払利息	34,025	34,025
その他	10,350	8,555
当期経常収益合計	1,498,297	1,521,985
当期経常費用合計	1,431,550	1,735,520
経常利益又は経常損失（△）	66,747	△213,534
渇水準備金引当又は取崩し	－	1,216
渇水準備金引当	－	1,216
特別損失	18,428	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,428	－
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	48,318	△214,750
法人税、住民税及び事業税	32,106	3,585
過年度法人税等	－	494
法人税等調整額	△12,860	△52,839
法人税等合計	19,245	△48,760
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	29,073	△165,990
少数株主利益	343	400
当期純利益又は当期純損失（△）	28,729	△166,390

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	29,073	△165,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,890	920
繰延ヘッジ損益	△3,752	1,695
為替換算調整勘定	△335	730
持分法適用会社に対する持分相当額	△522	△593
その他の包括利益合計	△9,501	2,753
包括利益	19,571	△163,236
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	19,238	△163,627
少数株主に係る包括利益	333	390

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	237,304	237,304
当期末残高	237,304	237,304
資本剰余金		
当期首残高	31,140	31,137
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	31,137	31,133
利益剰余金		
当期首残高	788,538	788,867
当期変動額		
剰余金の配当	△28,400	△28,396
当期純利益又は当期純損失（△）	28,729	△166,390
当期変動額合計	329	△194,787
当期末残高	788,867	594,080
自己株式		
当期首残高	△2,164	△2,333
当期変動額		
自己株式の取得	△183	△43
自己株式の処分	14	10
当期変動額合計	△168	△33
当期末残高	△2,333	△2,366
株主資本合計		
当期首残高	1,054,819	1,054,976
当期変動額		
剰余金の配当	△28,400	△28,396
当期純利益又は当期純損失（△）	28,729	△166,390
自己株式の取得	△183	△43
自己株式の処分	11	5
当期変動額合計	157	△194,825
当期末残高	1,054,976	860,151

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで）	当連結会計年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,382	11,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,026	975
当期変動額合計	△5,026	975
当期末残高	11,356	12,331
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,879	△1,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,751	1,691
当期変動額合計	△3,751	1,691
当期末残高	△1,871	△179
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,289	△2,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△713	95
当期変動額合計	△713	95
当期末残高	△2,003	△1,907
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,973	7,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,491	2,763
当期変動額合計	△9,491	2,763
当期末残高	7,481	10,245
少数株主持分		
当期首残高	17,273	17,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	514
当期変動額合計	△53	514
当期末残高	17,220	17,735
純資産合計		
当期首残高	1,089,066	1,079,679
当期変動額		
剰余金の配当	△28,400	△28,396
当期純利益又は当期純損失（△）	28,729	△166,390
自己株式の取得	△183	△43
自己株式の処分	11	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,544	3,277
当期変動額合計	△9,387	△191,547
当期末残高	1,079,679	888,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	48,318	△214,750
減価償却費	234,117	235,563
原子力発電施設解体費	7,524	3,106
核燃料減損額	24,960	8,906
固定資産除却損	8,435	9,784
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,428	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,986	9,129
使用済燃料再処理等引当金の増減額（△は減少）	△4,212	△12,567
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（△は減少）	3,923	2,288
渇水準備引当金の増減額（△は減少）	―	1,216
受取利息及び受取配当金	△5,180	△6,697
支払利息	34,025	34,025
持分法による投資損益（△は益）	△1,492	△956
負ののれん発生益	172	2,592
使用済燃料再処理等積立金の増減額（△は増加）	△29,503	△23,020
売上債権の増減額（△は増加）	△4,824	△13,961
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,225	△19,287
仕入債務の増減額（△は減少）	9,147	40,552
その他	12,968	8,121
小計	365,022	64,044
利息及び配当金の受取額	5,526	7,294
利息の支払額	△34,460	△33,905
法人税等の支払額	△34,741	△20,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,346	16,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△243,749	△229,351
投融資による支出	△64,210	△6,729
投融資の回収による収入	8,547	4,204
その他	3,397	3,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,015	△228,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	129,573	―
社債の償還による支出	△69,950	△150,000
長期借入れによる収入	88,829	657,634
長期借入金の返済による支出	△103,870	△80,553
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,884	△2,770
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	30,000	△30,000
配当金の支払額	△28,413	△28,408
その他	△2,111	△2,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,942	363,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△484	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	57,789	151,956
現金及び現金同等物の期首残高	68,178	125,988
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20	―
現金及び現金同等物の期末残高	125,988	277,945

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係)

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、当連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成24年４月１日から平成27年３月31日までに解消が見込まれる一時差異等については、従来の36.1%から33.2%に、平成27年４月１日以降に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に変更されている。

この税率の変更により、繰延税金資産は25,858百万円減少し、法人税等調整額は26,813百万円、その他の包括利益は952百万円それぞれ増加している。

なお、繰延税金負債の減少額は軽微である。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の４つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保修工事、コンクリートポールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	電気事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,354,204	59,768	60,912	11,198	1,486,083	―	1,486,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,113	98,247	35,315	14,898	150,574	△150,574	―
計	1,356,317	158,015	96,227	26,097	1,636,657	△150,574	1,486,083
セグメント利益	86,598	3,023	6,484	3,380	99,487	△578	98,908
セグメント資産	3,741,007	300,946	147,889	154,974	4,344,818	△159,357	4,185,460
その他の項目							
減価償却費(核燃料減損額を含む)	222,955	14,130	19,625	5,324	262,035	△2,957	259,077
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	228,812	6,465	23,668	7,600	266,546	△4,730	261,816

（注）１ セグメント利益の調整額△578百万円及びセグメント資産の調整額△159,357百万円は、セグメント間取引消去である。

２ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	電気事業	エネルギー関連事業	情報通信事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,367,610	67,039	61,151	12,283	1,508,084	―	1,508,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,927	97,517	35,811	15,026	150,283	△150,283	―
計	1,369,537	164,557	96,963	27,310	1,658,368	△150,283	1,508,084
セグメント利益又は損失(△)	△199,995	4,779	6,628	3,145	△185,442	587	△184,854
セグメント資産	3,962,355	312,340	146,244	155,274	4,576,215	△148,121	4,428,093
その他の項目							
減価償却費(核燃料減損額を含む)	211,074	12,059	19,066	5,266	247,467	△2,996	244,470
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	193,856	20,231	21,432	11,679	247,199	△3,237	243,962

(注) １ セグメント利益又は損失(△)の調整額587百万円及びセグメント資産の調整額△148,121百万円は、セグメント間取引消去である。

２ セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っている。

(関連情報)

前連結会計年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)

１ 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

２ 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

３ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

当連結会計年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)

「その他の事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に九州メンテナンス株式会社の株式を追加取得したことにより重要な負ののれんが発生している。なお、当該事象による負ののれん発生益(営業外収益)の計上額は、当連結会計年度においては2,470百万円である。

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで)
１株当たり純資産額	2,246.30円	1,840.37円
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失(△)	60.73円	△351.80円

(注) １ 前連結会計年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。当連結会計年度については、潜在株式がなく、また、１株当たり当期純損失であるため記載していない。

２ 算定上の基礎

(1) １株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
純資産の部の合計額	1,079,679百万円	888,131百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,220百万円	17,735百万円
(うち少数株主持分)	(17,220百万円)	(17,735百万円)
普通株式に係る純資産額	1,062,458百万円	870,396百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	472,981千株	472,948千株

(2) １株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)

	前連結会計年度 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)	28,729百万円	△166,390百万円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)	28,729百万円	△166,390百万円
普通株式の期中平均株式数	473,039千株	472,968千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

４．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
固定資産	3,655,759	3,675,144
電気事業固定資産	2,520,849	2,528,900
水力発電設備	329,643	333,906
汽力発電設備	222,603	201,750
原子力発電設備	260,536	244,533
内燃力発電設備	21,435	19,922
新エネルギー等発電設備	17,729	15,550
送電設備	651,800	698,305
変電設備	241,856	241,268
配電設備	632,194	631,294
業務設備	135,787	135,618
休止設備	1,480	968
貸付設備	5,782	5,782
附帯事業固定資産	40,245	36,971
事業外固定資産	4,838	4,504
固定資産仮勘定	245,260	186,647
建設仮勘定	241,737	184,007
除却仮勘定	3,523	2,639
核燃料	263,380	267,124
装荷核燃料	72,572	84,008
加工中等核燃料	190,807	183,115
投資その他の資産	581,184	650,996
長期投資	111,987	113,811
関係会社長期投資	150,753	151,627
使用済燃料再処理等積立金	197,273	220,293
長期前払費用	3,925	4,352
繰延税金資産	117,873	161,466
貸倒引当金（貸方）	△629	△554
流動資産	235,131	435,806
現金及び預金	85,104	131,959
売掛金	77,856	91,496
諸未収入金	9,649	15,047
短期投資	―	100,000
貯蔵品	39,231	63,160
前払費用	599	377
関係会社短期債権	3,392	2,852
繰延税金資産	13,164	24,784
雑流動資産	6,728	6,638
貸倒引当金（貸方）	△595	△511
資産合計	3,890,891	4,110,950

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
固定負債	2,355,345	2,817,264
社債	1,192,555	1,072,556
長期借入金	430,531	1,013,915
長期未払債務	9,363	8,495
リース債務	1,914	1,968
関係会社長期債務	2,825	2,229
退職給付引当金	127,722	136,875
使用済燃料再処理等引当金	346,568	334,000
使用済燃料再処理等準備引当金	22,362	24,651
資産除去債務	207,689	211,840
雑固定負債	13,813	10,731
流動負債	568,030	525,769
1年以内に期限到来の固定負債	204,205	167,980
短期借入金	116,000	111,000
コマーシャル・ペーパー	30,000	―
買掛金	38,934	81,712
未払金	40,503	33,990
未払費用	57,746	67,854
未払税金	31,947	13,337
預り金	1,444	2,073
関係会社短期債務	41,060	40,503
諸前受金	4,092	5,168
雑流動負債	2,094	2,149
特別法上の引当金	―	1,216
渇水準備引当金	―	1,216
負債合計	2,923,375	3,344,250
純資産の部		
株主資本	958,542	755,124
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,114	31,110
資本準備金	31,087	31,087
その他資本剰余金	27	22
利益剰余金	692,219	488,839
利益準備金	59,326	59,326
その他利益剰余金	632,892	429,512
海外投資等損失準備金	10	10
原価変動調整積立金	100,300	100,300
別途積立金	456,000	456,000
繰越利益剰余金	76,582	△126,797
自己株式	△2,096	△2,129
評価・換算差額等	8,972	11,575
その他有価証券評価差額金	10,727	11,634
繰延ヘッジ損益	△1,754	△59
純資産合計	967,515	766,700
負債純資産合計	3,890,891	4,110,950

(2) 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)	当事業年度 (平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで)
営業収益	1,387,517	1,406,770
電気事業営業収益	1,356,317	1,369,537
電灯料	591,498	587,251
電力料	734,561	755,431
地帯間販売電力料	4,258	3,407
他社販売電力料	5,837	6,143
託送収益	2,916	3,402
事業者間精算収益	3,051	3,202
電気事業雑収益	13,780	10,287
貸付設備収益	411	411
附帯事業営業収益	31,199	37,232
光ファイバ心線貸し事業営業収益	11,574	12,644
ガス供給事業営業収益	15,342	20,138
その他附帯事業営業収益	4,283	4,449
営業費用	1,302,444	1,602,492
電気事業営業費用	1,269,718	1,569,533
水力発電費	44,796	44,470
汽力発電費	327,424	579,601
原子力発電費	215,738	184,279
内燃力発電費	25,192	28,663
新エネルギー等発電費	10,316	11,041
地帯間購入電力料	245	25,141
他社購入電力料	136,817	180,900
送電費	81,031	85,634
変電費	43,250	44,351
配電費	144,479	142,207
販売費	57,344	56,499
休止設備費	994	938
貸付設備費	41	39
一般管理費	132,970	138,105
電源開発促進税	33,212	32,390
事業税	15,923	15,319
電力費振替勘定（貸方）	△60	△52
附帯事業営業費用	32,725	32,959
光ファイバ心線貸し事業営業費用	11,406	11,411
ガス供給事業営業費用	17,217	18,630
その他附帯事業営業費用	4,101	2,917
営業利益又は営業損失（△）	85,073	△195,722

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)	当事業年度 (平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで)
営業外収益	9,534	7,674
財務収益	5,179	5,654
受取配当金	2,115	2,201
受取利息	3,064	3,453
事業外収益	4,355	2,019
固定資産売却益	212	184
雑収益	4,142	1,835
営業外費用	40,504	40,490
財務費用	32,577	32,266
支払利息	32,150	32,266
株式交付費	－	－
社債発行費	426	－
事業外費用	7,927	8,224
固定資産売却損	132	99
雑損失	7,794	8,125
当期経常収益合計	1,397,052	1,414,444
当期経常費用合計	1,342,949	1,642,983
当期経常利益又は当期経常損失（△）	54,103	△228,538
渇水準備金引当又は取崩し	－	1,216
渇水準備金引当	－	1,216
特別損失	18,325	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,325	－
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	35,778	△229,754
法人税、住民税及び事業税	28,334	－
過年度法人税等	－	486
法人税等調整額	△13,000	△55,257
法人税等合計	15,334	△54,771
当期純利益又は当期純損失（△）	20,443	△174,983

(3) 株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)	当事業年度 (平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	237,304	237,304
当期末残高	237,304	237,304
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	31,087	31,087
当期末残高	31,087	31,087
その他資本剰余金		
当期首残高	29	27
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	27	22
資本剰余金合計		
当期首残高	31,117	31,114
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△4
当期変動額合計	△2	△4
当期末残高	31,114	31,110
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	59,326	59,326
当期末残高	59,326	59,326
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	10	10
当期末残高	10	10
原価変動調整積立金		
当期首残高	100,300	100,300
当期末残高	100,300	100,300
別途積立金		
当期首残高	456,000	456,000
当期末残高	456,000	456,000

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)	当事業年度 (平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで)
繰越利益剰余金		
当期首残高	84,539	76,582
当期変動額		
剰余金の配当	△28,400	△28,396
当期純利益又は当期純損失（△）	20,443	△174,983
当期変動額合計	△7,956	△203,380
当期末残高	76,582	△126,797
利益剰余金合計		
当期首残高	700,176	692,219
当期変動額		
剰余金の配当	△28,400	△28,396
当期純利益又は当期純損失（△）	20,443	△174,983
当期変動額合計	△7,956	△203,380
当期末残高	692,219	488,839
自己株式		
当期首残高	△1,968	△2,096
当期変動額		
自己株式の取得	△142	△43
自己株式の処分	14	10
当期変動額合計	△127	△33
当期末残高	△2,096	△2,129
株主資本合計		
当期首残高	966,630	958,542
当期変動額		
剰余金の配当	△28,400	△28,396
当期純利益又は当期純損失（△）	20,443	△174,983
自己株式の取得	△142	△43
自己株式の処分	11	5
当期変動額合計	△8,087	△203,418
当期末残高	958,542	755,124

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで)	当事業年度 (平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,481	10,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,753	907
当期変動額合計	△4,753	907
当期末残高	10,727	11,634
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,997	△1,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,752	1,695
当期変動額合計	△3,752	1,695
当期末残高	△1,754	△59
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,478	8,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,505	2,602
当期変動額合計	△8,505	2,602
当期末残高	8,972	11,575
純資産合計		
当期首残高	984,109	967,515
当期変動額		
剰余金の配当	△28,400	△28,396
当期純利益又は当期純損失（△）	20,443	△174,983
自己株式の取得	△142	△43
自己株式の処分	11	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,505	2,602
当期変動額合計	△16,593	△200,815
当期末残高	967,515	766,700

５．その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日平成24年４月26日発表の「代表取締役等　役員人事について」をご参照ください。

(2) 収支比較表(個別決算)

(単位：億円、％)

		23年度（A）	22年度（B）	増減（A－B）	前年比（A／B）	構成比 23年度	構成比 22年度
経常収益	電灯料	5,872	5,914	△ 42	99.3	41.5	42.3
	電力料	7,554	7,345	208	102.8	53.4	52.6
	（小計）	(13,426)	(13,260)	(166)	(101.3)	(94.9)	(94.9)
	その他	717	709	7	101.1	5.1	5.1
	[売上高]	[14,067]	[13,875]	[192]	[101.4]	[99.5]	[99.3]
	合計	14,144	13,970	173	101.2	100.0	100.0
経常費用	人件費	1,679	1,626	53	103.3	10.2	12.1
	燃料費	5,202	2,848	2,354	182.6	31.7	21.2
	購入電力料	2,060	1,370	689	150.3	12.5	10.2
	修繕費	1,760	1,759	－	100.0	10.7	13.1
	減価償却費	2,021	1,979	41	102.1	12.3	14.7
	支払利息	322	321	1	100.4	2.0	2.4
	公租公課	848	893	△ 45	94.9	5.2	6.7
	原子力ﾊﾞｯｸｴﾝﾄﾞ費用(注1)	307	472	△ 164	65.1	1.9	3.5
	その他	2,227	2,156	70	103.3	13.5	16.1
	合計	16,429	13,429	3,000	122.3	100.0	100.0
[営業損益](注2)		[△ 1,957]	[850]	[△ 2,807]	[－]		
経常損益(注2)		△ 2,285	541	△ 2,826	－		
渇水準備金		12	－	12	－		
特別損失		－	183	△ 183	－		
税引前当期純損益(注2)		△ 2,297	357	△ 2,655	－		
法人税等		△ 547	153	△ 701	－		
当期純損益(注2)		△ 1,749	204	△ 1,954	－		

(注1)「原子力ﾊﾞｯｸｴﾝﾄﾞ費用」：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

(注2)△は損失を示す

(参考)

	23年度（A）	22年度（B）	増減（A－B）
原油CIF価格	114 $/b	84 $/b	30 $/b
為替レート	79 円/$	86 円/$	△ 7 円/$